

2024年9月12日（木）
愛知県建設局土木部用地課
業務・企画グループ
担当 水田、水谷
内線 2643、2640
ダイヤルイン 052-954-6510
愛知県建設局土木部建設企画課
土木技術グループ
担当 栗木、螺澤
内線 2846、2891
ダイヤルイン 052-954-6507

業務委託先における個人情報の漏えいのおそれについて

このたび、本県の公共事業における測量・設計等業務の委託先である柴山コンサルタント株式会社（以下、同社という）、柴山コンサルタント司法書士法人、柴山コンサルタント土地家屋調査士法人、柴山コンサルタント税理士法人及び株式会社柴山事務所（以下、柴山グループという）のデータを管理するサーバーの一つに対して、第三者からの不正アクセス被害があり、柴山グループが保有していた個人情報が漏えいしたおそれがあると、同社から報告がありました。

当該報告では、柴山グループが保有していた個人情報の漏えい内容は特定されておらず、県の情報が保管されていたサーバーへのアクセスはないが、不正アクセスされたサーバーを経由して情報漏えいした可能性を否定できないことから、本県の委託業務に係る情報も漏えいしたおそれのある情報の中に含まれるとのことです。

本県の公共事業にご協力いただいた皆様を始め、関係者の方々にご迷惑をおかけしたことを深くお詫びするとともに、個人情報の適切な管理及び取扱いの徹底を行い、再発防止に努めてまいります。

1 被害状況

（1）不正アクセスを受けた会社

- ・柴山コンサルタント株式会社（本県の業務委託先）
- ・柴山コンサルタント司法書士法人
- ・柴山コンサルタント土地家屋調査士法人
- ・柴山コンサルタント税理士法人
- ・株式会社柴山事務所

（2）経緯

- ・2024年6月30日（日）
柴山グループが管理するサーバーが不正アクセスの被害を受けた。
- ・2024年7月2日（火）
同社が愛知県警に相談し、被害届を提出した。

- ・2024年7月11日（木）
同社が情報セキュリティ委託業者へ、情報漏えいに関する調査を依頼した。
- ・2024年7月19日（金）
同社から本県に対して、不正アクセスを受けたこと、個人情報の漏えいについて調査中であること、不正利用等は現時点では確認されていないことの報告があった。
- ・2024年9月12日（木）
同社から本県に対して、同社の情報セキュリティ委託業者による調査の結果、個人情報が漏えいしたおそれ（※）がある旨の報告があった。

※漏えいしたおそれと判断した同社の考え方

- ・同社が管理するサーバーは三つあり、それぞれが接続されている。
- ・そのうち一つのサーバーに対して、不正アクセスがあった。
- ・一方、県の委託業務のデータが保管されているサーバーには不正アクセスはなかった。
- ・しかしながら、
 - ①漏えい情報を調査した結果、どの情報が漏えいしたかは特定されなかった。
 - ②サーバー間のデータ移動について調査した結果、サーバー間のデータ移動に関して特定できなかった。
- ・①②により情報漏えいの可能性を否定できないため、漏えいのおそれがあると判断した。

（3）漏えいしたおそれのある個人情報

柴山グループが保有していた個人情報が漏えいしたおそれがあり、そのうち、本県の委託業務に係るものはのべ683名分であった。

個人情報については、契約約款に基づき委託先においても管理している。

委託業務名	件数	のべ人数	主な個人情報
用地調査及び物件調査業務委託（※1）	36件	413名	用地調査 住所、氏名、電話番号、実測面積、境界標の座標に関する情報
			物件調査 住所、氏名、電話番号、建物の情報（建築年度、構造、規模、配置）
測量及び設計業務委託（※2）	4件	226名	住所、氏名、電話番号、実測面積、境界標の座標に関する情報
事業損失防止調査業務委託（※3）	4件	16名	住所、氏名、電話番号、建物の情報（建築年度、構造、規模、配置）
住宅工作物調査等委託（※4）	2件	28名	住所、氏名、電話番号

(4) 柴山グループの対応

同社において、本日から、漏えいしたおそれのある対象者宛てに順次お知らせするとともに、問合せ窓口を設置して対応する。

○柴山コンサルタントグループ問合せ窓口

・コールセンター：0120-236-923

受付時間：9:00～18:00（9月28日以降は土・日・祝日除く）

・E-mail：support@shibayama-consul.co.jp

2 県の対応（再発防止策）

県としては、今回の事案を踏まえ、個人情報の適正な管理及び取扱いについて、受託者を指導するとともに、同様の事案が発生しないよう、関係団体に対し、個人情報の漏えいの防止その他の安全管理の一層の徹底を図り、再発防止に努める。

用語の説明

※1 用地調査は、公共事業に必要となる土地の境界を確認し、土地の測量を行う業務で、物件調査は、建物の配置、構造、用途等、工作物や立木等の種類や数量等について調査を行う業務である。

○関連する業務問合せ先

- ・建設局土木部用地課 業務・企画グループ
担当 水田、水谷
内線 2643、2640
ダイヤルイン 052-954-6510
- ・防災安全局防災部防災危機管理課 防災拠点推進室 用地グループ
担当 小林、横井
ダイヤルイン 0568-48-3011

※2 測量は、公共事業の工事を行うために必要な範囲を測量する業務で、設計は工事の計画・構造物の検討・施工の計画等を行う業務である。

○関連する業務問合せ先

- ・建設局土木部建設企画課 土木技術グループ
担当 栗木、螺澤
内線 2846、2891
ダイヤルイン 052-954-6507

※3 公共事業に係る工事の施行に伴い、振動等により建物等に損害が生じるのかを調査する業務である。

○関連する業務問合せ先

- ・建設局土木部建設企画課 土木技術グループ
担当 栗木、螺澤
内線 2846、2891
ダイヤルイン 052-954-6507
- ・企業庁企業立地部工務調整課 工務第二グループ
担当 尾関、鈴木
内線 5647
ダイヤルイン 052-954-7496

※4 県営住宅の敷地内の工作物の調査を行う業務である。

○関連する業務問合せ先

- 建築局公共建築部公営住宅課 県営住宅管理室 調整・指導グループ
担当 吉見、酒井
内線 2807、2811
ダイヤルイン 052-954-6578